

4. 環境基本方針と管理体制

4-1 基本方針・基本原則

NISSHAグループは「環境基本方針」を掲げ、具体的な行動・規律を示す「環境基本原則」とともに、全社員に浸透を図っています。内部環境・外部環境の変化に応じて、中期経営計画の期間に合わせた3年に一度の頻度で環境基本方針および環境基本原則を見直しています。また、国内 NISSHA グループでは「NISSHA グループ環境目標」を定め、その達成に向けてそれぞれの事業拠点や部門が目標を設定し活動計画に沿った取り組みを進めています。目標は事業部門の KPI・アクションアイテムと連動しており、事業活動に直結した内容となっています。

環境基本方針

NISSHAグループは、グローバル社会の一員として、地球環境に配慮した企業活動により、「企業の持続的な成長」と「持続可能な社会」を実現します。

NISSHA株式会社
代表取締役社長 最高経営責任者
鈴木 順也

環境基本原則

1. 環境法規制、地域社会との協定およびお客さまの要求事項を順守します。
2. 気候変動リスクに対応するため、エネルギーの効率的な使用などの改善努力により、温室効果ガスの排出量の削減を推進します。
3. 製品の開発・生産・販売等の一連の事業活動を通じて、資源循環型社会の構築を目指し、サプライチェーン全体の環境負荷を低減します。
4. マネジメントシステムを構築し、事業環境の変化に応じて継続的な改善を推進します。
5. 生物多様性を尊重し、自然と共生しながら汚染を予防します。

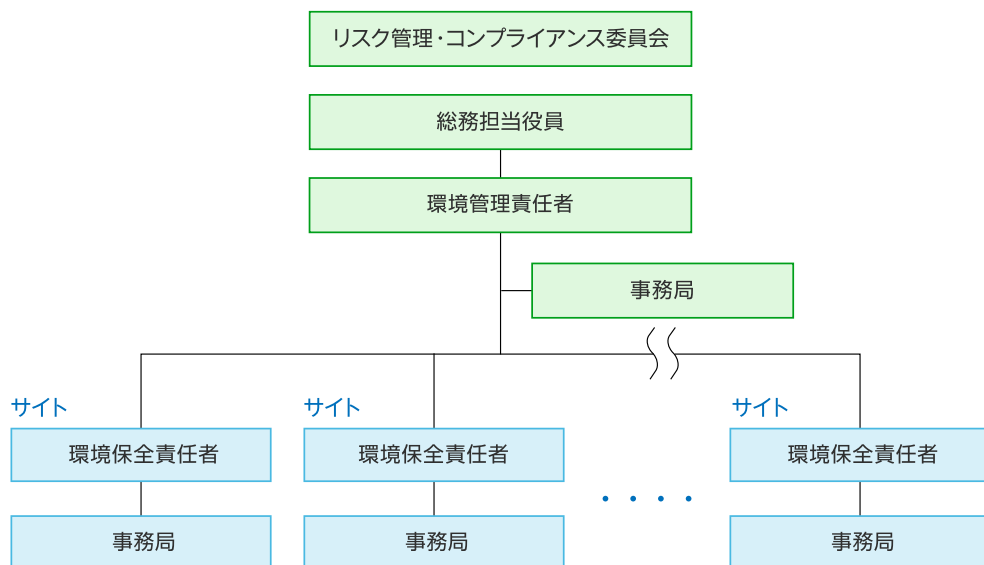
NISSHA株式会社
上席執行役員 総務担当
青木 哲

制定 2012年4月1日 改訂 2025年1月1日

4-2 体制

当社グループは、すべての事業において環境マネジメントシステムを運用しています。

国内 NISSHA グループでは、リスク管理・コンプライアンス委員会を通じて、総務担当役員のもと、環境管理責任者が中心となって環境管理体制を構築しており、本社の総務部門が事務局を務めています。また、環境法規制や主に電子業界や自動車業界のグローバルな行動規範である RBA(Responsible Business Alliance) の順守体制を構築・維持し、継続的に改善しています。



4-3 環境マネジメントシステム(EMS)

当社グループは、環境マネジメントシステム ISO14001 をベースにして、関係法令やお客さまから要請された順守項目を含む環境マネジメントシステムを運用しています。目標を達成するための取り組み計画を策定し、定期的な内部監査およびマネジメントレビューで評価を実施し、継続的改善に向けた PDCA を回しています。

ISO14001 認証を取得している主要な事業拠点では、環境ハザード評価（環境アセスメント）を行っています。抽出された環境リスクを評価し、優先順位を付けて具体的な環境リスクの低減活動に反映させています。また、事業活動に直結する KPI・アクションアイテムを設定しているほか、品質目標などと連動する環境パフォーマンスの改善に取り組んでいます。こうした活動を通じて、環境や事業に負の影響を与えるネガティブリスクを把握し、その低減に向けた改善や維持管理を行っています。

当社グループは、第 8 次中期経営計画（2024 年～2026 年）において、メディカル、モビリティ、サステナブル資材を重点市場とし、社会課題の解決に資する製品群・サービスの拡充による成長を目指しています。ポジティブな環境取り組みとして、開発部門や製品技術部門は、製品設計・開発段階で、SDGs や ESG における社会課題解決の視点で開発テーマを設定して、環境負荷低減に配慮しているほか、サステナブル資材などの環境負荷低減に貢献する製品の開発や量産化を進めています。

また、当社グループが運用する環境マネジメントシステム（EMS）は、主要な事業拠点だけでなく、環境負荷の少ない小規模な生産工場や営業拠点も適用範囲に含めています。国内拠点においては、ISO14001 の認証取得拠点と非認証取得拠点に分類し、それぞれに応じた重点管理項目を設定し、年に一度の定期的な内部監査や、法規制順守と法令改正への対応サポートなどを通じて確認・是正・改善することにより、高い実効性を確保しています。さらに、年 2 回のマネジメントレビュー報告会で、総務担当役員や環境管理責任者からの指示事項への対応の確認や、重要な環境リスクや参考となる取り組み事例の共有などを行い、継続的改善につなげています。

5. 事業活動による環境影響

NISSHAグループは、事業活動による環境負荷を把握するために主要原材料の投入量や廃棄物などの排出量、エネルギーや水の使用量、CO₂ 排出量を管理しています。

2025年度の実績は右表の通りです。

INPUT			➔	OUTPUT		
主要原材料 (t)	樹脂・プラスチック	14,676		再生資源（有価物）(t)	樹脂くず	10,777
	金属	3,607			金属くず	
	化学物質	10,095			再生可能古紙その他	
	紙類	68,263		再生資源（産業廃棄物）(t)	廃プラスチック	8,403
	その他	1,118			廃インキ・廃溶剤	
	合計	97,759			廃酸・廃アルカリ	
		廃油				
エネルギー	電力 (MWh)	199,342		汚泥	その他	
	ガス (千 m ³)	9,973				
水 (千 m ³)	上水	1,021	リサイクル不可廃棄物 (t)	焼却・埋立	1,249	
	井戸水	94	合計 (t)		20,429	
	工業用水	287				
			排気 (t)	CO ₂	60,721	
				VOC*	662	
			排水 (千 m ³)		1,368	

* 直接燃焼、触媒脱臭などにより無害化しています。

6. 気候変動への対応(TCFD提言への対応)

NISSHAグループは、2022年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言に賛同を表明しました。これ以降、TCFD提言の枠組みを活用して気候変動に関するリスクと機会が当社グループの事業に与える財務的影響について分析を行い、その結果を開示しています。



6-1 ガバナンス

当社グループは、気候変動への対応を、当社にとっての重要項目であるマテリアリティ(サステナビリティビジョンの実現に関連するリスク・機会)と、一般的なリスク(円滑な事業運営に関連するリスク)に区別して管理しています。

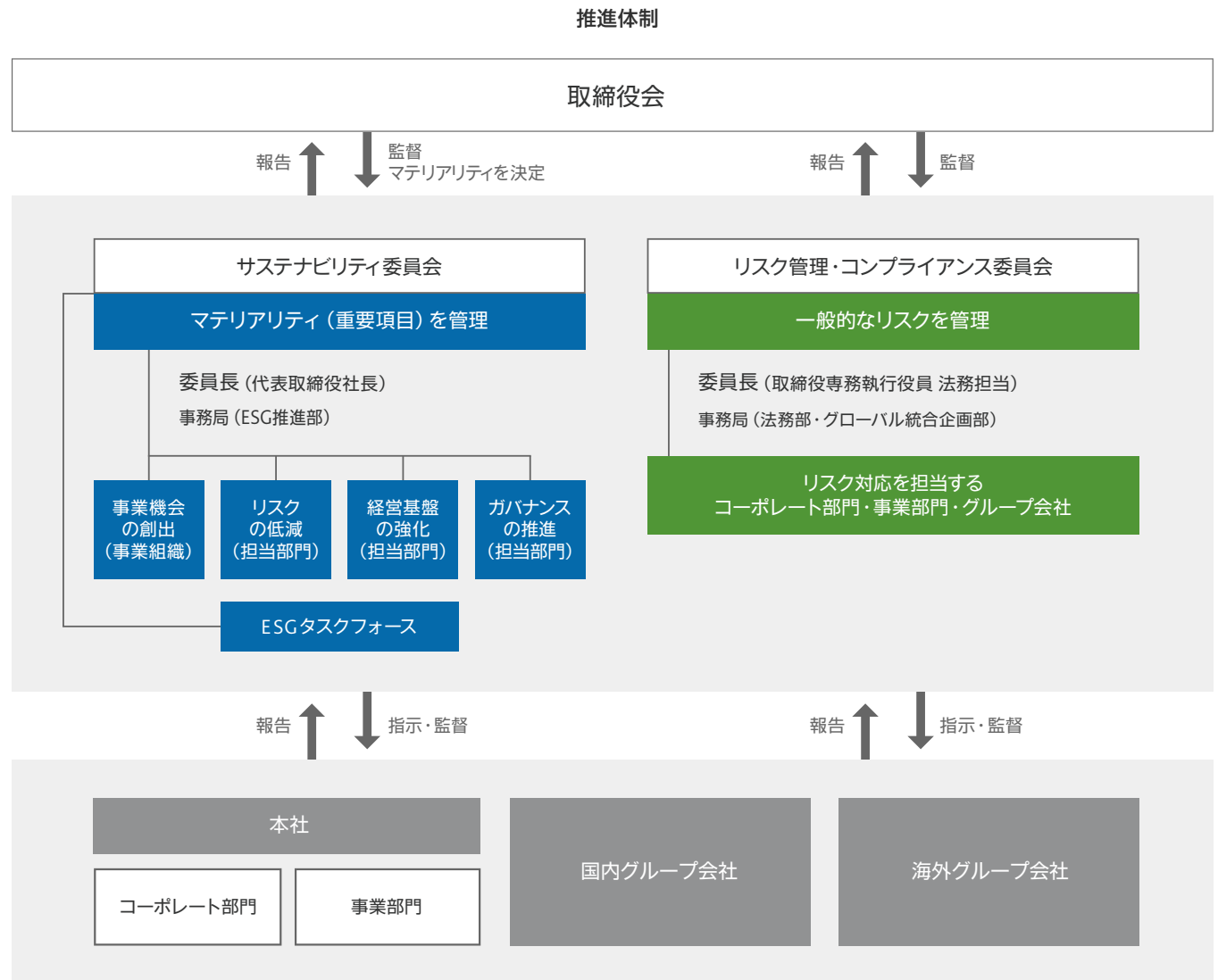
マテリアリティと一般的なリスクのガバナンスと推進体制は以下の通りです。

マテリアリティ(重要項目)の管理	一般的なリスクの管理
<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ(重要項目)は、取締役会での審議および決議を経て特定し、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会で管理 サステナビリティ委員会は、特定されたマテリアリティを管理。ESGの観点から重要とされる「気候変動への対応」については部門横断で推進するため、ESGタスクフォースを設置し推進 ESGタスクフォースは、KPIやアクションアイテムを設定し、サステナビリティ委員会への進捗報告に加え、代表取締役社長を含む取締役(社外取締役除く)と気候変動への対応について議論 取締役会は、サステナビリティ委員会の活動状況を監督。同委員会からの年1回の報告内容をもとに議論し、必要に応じて改善を指示 代表取締役社長は、気候変動への対応に関する戦略や財務上の重要事項について、権限の範囲内で意思決定。代表取締役社長は、適切な意思決定をするため、社外専門家による勉強会や研修を通じて気候変動に関する知識を深める 取締役(社外取締役除く)・執行役員を対象に中長期の業績連動報酬として株式報酬等*を導入。その中期目標の指標の一つにCO₂総排出量の削減目標の達成状況が含まれる 	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な事業運営に関連するリスクは、取締役専務執行役員(法務担当)を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会で一元的に管理 リスク管理・コンプライアンス委員会は、リスクアセスメントを実施のうえ、それぞれのリスクに関して担当する部門、海外グループ会社が選定した「重要なリスク」を承認。重要なリスクの一つである「事業継続(天災:地震、台風、洪水等)」は気候変動関連のリスクを含み、BCM部会が担当し推進 BCM部会は、KPIやアクションアイテムを設定し、リスクの低減策を推進。自然災害による緊急事態への備えや発生時の対応計画を策定・更新し、リスク管理・コンプライアンス委員会に進捗を報告 取締役会は、気候変動関連のリスクを含む重要なリスクを管理するリスク管理・コンプライアンス委員会の活動状況を監督。同委員会からの年1回の報告内容をもとに議論し、必要に応じて改善を指示

* 株式報酬等について

- 当社の中期経営計画の期間である3年間を対象に毎年度の連結業績目標および中期目標の達成度に応じてポイントを付与
- 中期経営計画の最終年度ごとの一定期日にポイントを確定し、当社株式と当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付・給付

当社グループでは、サステナビリティ委員会のマテリアリティを推進する責任部門（事業組織、担当部門、ESG タスクフォース）、およびリスク管理・コンプライアンス委員会のリスク対応を担当する部門（コーポレート部門・事業部門・グループ会社）が、本社のそれぞれの部門（コーポレート部門、事業部門）および国内外のグループ会社と連携して各種施策に取り組むことで、気候変動を含むマテリアリティの実現や一般的なリスクの低減に向けて取り組んでいます。



6-2 戦略

当社グループは、将来の気候変動が当社グループの事業にもたらす影響について、TCFDが提言する枠組みに基づき、さまざまな環境変化を予測したシナリオを用いて分析を行いました。

当社グループが事業を展開する主要3セグメントを対象とし、短期を1～2年、中期を3～5年、長期を6年～とした時間軸で、将来の気候変動が当社事業にもたらす影響を分析し、それらに応じて対応策を検討しました。

2026年度は、財務的影響の評価時点を2030年頃から2035年頃へ変更しました。これは、中長期的な影響をより適切に評価する観点に加え、外部シナリオで用いられる時間軸および当社のCO₂削減目標年との整合性を踏まえたものです。

(1) シナリオ分析の前提

- シナリオ分析の対象セグメント：産業資材・デバイス・メディカル
- シナリオ分析の時間軸：短期（1～2年）、中期（3～5年）、長期（6年～）の時間軸で移行リスクと物理リスクおよび機会を検討
- 想定するシナリオ：IEAの Net Zero Emissions by 2050 (NZE)^{*1}、Stated Policies Scenario (STEPS)^{*2}、IPCCの RCP4.5^{*3}や RCP8.5^{*4}等のシナリオを参照

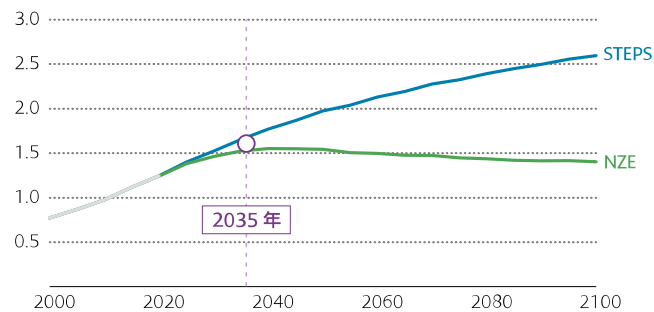
*1. NZE：世界で脱炭素化が進み、2050年にCO₂排出量実質ゼロを達成する場合のシナリオ。産業革命前と比べて、2100年時点での平均気温上昇が1.3～1.5℃になることから、「1.5℃シナリオ」と呼びます。

*2. STEPS：脱炭素について、各国が表明済みの現行の具体的な政策が実行され、脱炭素に関わる追加的な政策がとられない場合のシナリオ。産業革命前と比べて、2100年時点での平均気温上昇が2.4～2.8℃になることから、「3℃シナリオ」と呼びます。

*3. RCP4.5：2040年をピークにCO₂排出量が減少し安定した経済発展を遂げるシナリオ。

*4. RCP8.5：CO₂排出量が継続的に増加し不均一な経済発展を遂げるシナリオ。

それぞれのシナリオにおける2100年までの気温上昇



出所：IEA World Energy Outlook, 2021を当社で加工

IEAより参照した1.5℃シナリオ（規制が強化され2050年にCO₂排出量ゼロを達成するシナリオ）と3℃シナリオ（追加的な政策が取られず気候変動対策が進展しないシナリオ）の2つのシナリオを用いることで、気候変動によるリスクと機会の多くを可視化できるものと考えます。

(2) シナリオ分析のプロセス

シナリオ分析は以下のプロセスで実施しました。

- 当社グループの主要3セグメントにとって重要な気候変動に伴うリスク・機会の検討
- 評価の前提となるシナリオの検討、作成
- シナリオをもとにしたリスクと機会の評価
(リスクと機会の評価は、それぞれのシナリオにおけるパラメータを用いて2035年頃の「財務への影響度」を算出・評価。その結果を「リスクの大きさ」「機会の大きさ」として後述)
- 対応（適応・緩和）策の検討

(3) リスクの分析結果

気候変動に伴う当社の移行リスクおよび物理リスクと、それぞれのシナリオにおけるリスクの大きさ、それらに対する当社の対応策について、設定した時間軸で下表の通り分析・検討しています。

2026年度は、複数のセグメントに共通する移行リスクおよび物理リスクについて、財務への影響度を見直しました。

その結果、「CO₂排出への炭素税課税による生産コストの増加」については、排出量を事業成長に応じて増加する前提から、当社グループの削減目標に沿って抑制する前提へ見直したことで想定排出量が減少し、影響額が減少したため、リスク評価を引き下げました。

一方、「炭素税課税による製品の生産に必要な原材料調達コストの増加」については、サプライヤー排出量の把握精度の向上によりスコープ3排出量が増加し、影響額が増加したため、リスク評価を引き上げました。また、「再エネ電力への切り替えや賦課金の高騰等による電力調達コストの増加」については、電力使用料および単価データの精緻化により影響額が増加したため、リスク評価を引き上げました。

リスクの分析結果

種別	外部環境の変化	対象セグメント	時間軸	当社のリスク	リスクの大きさ ^{*1,2}		適応 / 緩和策	
					3℃	1.5℃		
移行リスク	政策・法規制	産業資材 デバイス メディカル	中期～長期	CO ₂ 排出への炭素税課税による生産コストの増加	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 緩和 生産工場において再生可能エネルギーへの切り替えを実施 緩和 省エネルギータイプの生産・空調設備を導入 緩和 生産工程における生産性・効率性の見直し 	
				炭素税課税による製品の生産に必要な原材料調達コストの増加	中	大	<ul style="list-style-type: none"> 適応 低炭素材料としてのバイオマスプラスチックやリサイクルプラスチックの技術動向調査や製品開発 適応 グローバル調達による購買力の向上 緩和 サプライヤーへの CO₂ 排出量削減策の検討依頼、教育機会やツールの提供 	
		各国の炭素排出目標・政策の変化	産業資材 デバイス メディカル	中期～長期	再生エネルギーへの切り替えや賦課金の高騰等による電力調達コストの増加	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 緩和 省エネルギータイプの生産・空調設備を導入 緩和 電力消費量を削減 緩和 太陽光、風力による発電設備の導入検討
			デバイス		物流（調達・出荷）における CO ₂ 排出量の削減コストの増加	—	小	<ul style="list-style-type: none"> 適応 物流業界の動向を調査し、より CO₂ 排出量の少ない輸送手段への転換を検討
	フロン規制の導入	デバイス	中期～長期	生産拠点で使用している特定フロンおよび代替フロンの使用規制の進行に伴う設備投資コストの増加	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 適応 フロン規制に対応可能な技術動向を調査 	
	業界・市場	原材料価格の変動	産業資材	中期～長期	原油需要の変化に伴う石化原料コストの増加	中	—	<ul style="list-style-type: none"> 適応 低炭素材料としてのバイオマスプラスチックやリサイクルプラスチックの技術動向の調査や製品開発
					再生プラスチック使用率の引き上げに伴う原材料コストの増加	—	小	<ul style="list-style-type: none"> 適応 脱プラ・減プラを志向したサステナブル成形品のブランド ecosense molding の開発をさらに促進し、サステナブル資材の売り上げ比率を向上
		EV の販売台数の変動	産業資材	短期～長期	市場構造の変化に伴う EV 関連製品の販売機会の減少	小	—	<ul style="list-style-type: none"> 適応 EV 以外の次世代自動車の市場動向に応じた製品開発の推進・生産設備の増強
	お客さまの行動の変化（お客さまからの CO ₂ 排出量削減要請の増加）	デバイス	短期～中期	お客さま要請への対応不足による事業機会の損失に伴う売上高の減少	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 緩和 生産性の向上による省エネルギー化と再生可能エネルギーへの切り替えにより CO₂ 排出量を削減 	
	技術	環境負荷の低い素材や技術への移行	デバイス	短期～中期	製品梱包材の素材の置き換えによるコストの増加	—	小	<ul style="list-style-type: none"> 適応 梱包材としての品質を確保しつつ、コスト抑制が可能な代替素材を調査
当社製品が他社の低炭素製品に代替されることに伴う売上高の減少					中	中	<ul style="list-style-type: none"> 適応 より環境負荷の低い低炭素製品の開発 	
低炭素技術の開発遅延による事業機会の損失に伴う売上高の減少					中	中	<ul style="list-style-type: none"> 適応 低炭素技術の開発促進 	
評判	お客さまのサプライヤー選定における ESG 評価の重要性の高まり	デバイス	短期～中期	気候関連問題への対応遅延等による ESG 評価の低下、サプライヤーとして選定されないことに伴う売上高の減少	—	小	<ul style="list-style-type: none"> 適応 気候変動に対する取り組みの充実と適切な情報の開示 	
物理リスク ^{*3}	急性	産業資材 デバイス	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点の被災により生産が遅延・停止することに伴う売上高の減少、建物・設備・在庫等、自社資産の毀損による修繕コストの発生 サプライヤーの被災による原材料・部品の供給停止の影響に伴う当社売上高の減少 	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 適応 BCP の整備・強化と被災拠点を補完する体制の構築 適応 複数購買や複数工場・ラインでの原材料の生産委託等、安定調達に向けたサプライチェーンを構築 	

*1. リスクの大きさの評価軸：売上高減少（年間） 大：200億円超、中：50億円～200億円、小：50億円未満 / 利益減少（年間） 大：30億円超、中：10億円～30億円、小：10億円未満

*2. シナリオにおいて当該リスクが発現しない場合は「—」を記載

*3. 物理リスクについては、それぞれのセグメントの主要な生産拠点（32拠点）についてハザードマップ、AQUEDUCTを用いて調査を実施。リスクが識別された拠点の財務への影響度は発生頻度を考慮して評価。

以上の分析から、当社グループの主要3セグメントにおいて、気候変動に伴う重大で対応が困難なリスクは現段階では識別されませんでした。複数の事業に該当し、相対的に影響が大きく現れる気候変動に伴うリスクは以下の項目です。

【移行リスク】

- ① 炭素税課税による製品の生産に必要な原材料調達コストの増加（1.5℃・3℃シナリオ）
- ② 再エネ電力への切り替えや賦課金の高騰等による電力調達コストの増加（1.5℃シナリオ）

①への対応策として、産業資材事業では、バージンプラスチックの使用削減に向け、バイオマスPET等のバイオマスプラスチックやリサイクルプラスチックの技術動向の調査、製品の開発などを進めています。また、グループ全体の取り組みとして、CO₂排出量の多いサプライヤーに対して削減策の検討を働きかけるとともに、教育機会やツールの提供などを通じてサプライヤーと協働し、サプライチェーン全体での排出量削減を推進していきます。

②への対応策として、グループ全体で、省エネルギー設備への更新や照明のLED化など、電力使用量の抑制に取り組んでいます。また、海外拠点では、産業資材事業の生産拠点である日写（昆山）精密模具有限会社（中国）が太陽光発電を継続して運用しているほか、Nissha Metallizing Solutions（ベ

ルギー）の生産拠点で電力の一部を太陽光発電や風力発電に切り替えています。Nissha Advanced Technologies Europe GmbH（ドイツ）においても、太陽光発電を導入しています。今後も、費用と効果を検証しながら対応を推進していきます。

【物理リスク】

現段階では識別されませんでした。

当社グループは、主要3セグメントにおいて、相対的に大きな影響を及ぼすと思われる気候変動に伴うリスクについては対応策を講じており、気候変動に対するレジリエンスを有していると考えています。

今後も1.5℃および3℃それぞれのシナリオにおける事業環境の動向を注視し、戦略的に事業を展開していきます。

(4) 機会の分析結果

気候変動に関連する社会課題を解決することが当社の事業機会につながるという認識に基づき、それぞれのシナリオにおける機会の大きさ、それらに対する当社グループの戦略について、設定した時間軸で下表の通り分析・検討しています。

機会の分析結果

種別	外部環境の変化	対象セグメント	時間軸	当社の機会	機会の大きさ ^{*1,2}		戦略
					3℃	1.5℃	
製品およびサービス	炭素価格、各国の炭素排出目標・政策	産業資材	中期～長期	GHG 排出量削減に寄与する製品の需要の拡大	中	中	• GHG 削減に寄与する製品（高リサイクル性加飾フィルム成形品、冷媒検知用ガスセンサーモジュール等）の開発、販売拡大
		デバイス	中期～長期	プラスチック関連規制の進行に伴う植物由来のサステナブル成形品の販売機会の増加	—	小	• 脱プラ・減プラを志向したサステナブル成形品のブランド ecosense molding の開発をさらに促進し、サステナブル資材の売り上げ比率を向上
	産業資材	中期～長期	プラスチック関連規制の進行に伴う植物由来のサステナブル成形品の販売機会の増加	小	小	• EV 向け新製品（外装向け加飾フィルム成形品・機能製品）の開発、販売拡大	
	EVの販売台数の変動	産業資材	短期～長期	市場構造の変化に伴うEV関連製品の販売機会の増加	小	小	• EV 向け新製品（外装向け加飾フィルム成形品・機能製品）の開発、販売拡大
	原材料価格の変動	産業資材	中期～長期	植物由来プラスチックのコスト低下によるサステナブル成形品の需要拡大に伴う販売機会の増加	—	小	• 脱プラ・減プラを志向したサステナブル成形品のブランド ecosense molding の開発をさらに促進し、サステナブル資材の売り上げ比率を向上
水素活用社会の到来	デバイス	中期	FCV（燃料電池自動車）関連製品の需要の拡大	小	小	• 環境負荷の低減に貢献するモビリティ市場向け製品の（水素デテクター等）の開発、販売拡大	

*1. 機会の大きさの評価軸：売上高増加（年間） 大：200億円超、中：50億円～200億円、小：50億円未満 / 利益増加（年間） 大：30億円超、中：10億円～30億円、小：10億円未満

*2. シナリオにおいて当該機会が発現しない場合は「—」を記載

複数の事業に該当し、相対的に影響が大きく現れる気候変動に伴う機会は以下の項目です。

【機会】

- ① GHG 排出量削減に寄与する製品の需要の拡大（1.5℃・3℃シナリオ）
- ② 市場構造の変化に伴う EV 関連製品の販売機会の増加（1.5℃シナリオ）

①への戦略として、産業資材事業においては、モビリティや家電向けの加飾フィルム・成形品の販売の拡大を目指しています。当社グループの加飾フィルム・成形品は、成形と同時に絵柄や機能を付加できるため、成形後の二次的な塗装工程を省略できます。また、産業資材事業はグローバルに展開する7つの成形拠点を通じて、お客さまにとって最適なサプライチェーンを構築しています。これらを通じて、GHG 排出量の削減や抑制に貢献しています。加えて、リサイクル性の検証や、製品ごとのカーボンフットプリント（CFP）の把握・評価を通じて、環境負荷の見える化を進め、より環境負荷の低い製品づくりを目指しています。

デバイス事業においては、NISSHA エフアイエス株式会社が生産する、冷媒の検知が可能なガスセンサーモジュールの販売の拡大を目指しています。現在、空調や冷凍機器に使用されている冷媒（代替フロン）はオゾン層破壊係数が低いものの、微燃性に加えて非常に高い温室効果があるため、漏えいの検知が必要です。安全性と地球温暖化防止の両面から当社グループのガスセンサーが貢献できると考えており、販売地域を北米など海外にも拡大し、売上高の拡大を目指しています。

②への戦略として、当社はサステナビリティビジョンにおいてモビリティ市場を重点市場の一つとしており、EV 向けの製品の拡充にも取り組んでいます。

産業資材事業においては、外装の加飾・機能製品の販売の拡大を目指しています。エンジンの冷却が不要な EV では、フロントグリルに代わる自動車のフェイスデザインとして、フロント部分を加飾するニーズが高まっています。また、ヘッドランプやフロントグリルに固着した雪を融雪するためのヒーティング機能のニーズがあります。当社の製品の特長を活かし、こうした EV 向けのニーズをとらえた新製品の開発を進めることで、製品を拡充し、売上高の拡大を目指します。

シナリオ分析の結果から得られた、GHG 排出量削減に寄与する製品への需要の高まりや EV の市場拡大を事業戦略に反映していきます。

6-3 リスク管理

当社グループでは、リスク管理において、当社にとっての重要項目であるマテリアリティ（サステナビリティビジョンの実現に関連するリスク・機会）と、一般的なリスク（円滑な事業運営に関連するリスク）に区別し、それぞれについてサステナビリティ委員会とリスク管理・コンプライアンス委員会が、以下のようなプロセスでアセスメントして管理しています。







特に気候変動に伴うリスクについては、事業ごとにシナリオ分析を実施しています。移行リスクと物理リスクを抽出し、シナリオごとにリスクの発現時期と財務への影響度を評価するとともに、リスクの適応・緩和策を検討しています（詳細は「6-2 戦略」をご参照ください）。

■ サステナビリティ委員会におけるリスクマネジメント

当社グループは、サステナビリティビジョン（長期ビジョン）として、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、経済・社会価値の創出を目指しており、サステナビリティビジョンを実現するために特に重要性の高い項目をマテリアリティとして特定しています。

当社グループは、社会課題・経営課題を、「事業機会の創出」「リスクの低減」「経営基盤の強化」「ガバナンスの推進」の視点で、「社会・ステークホルダーにとっての重要度」と「NISSHA にとっての重要度（＝サステナビリティビジョン実現にとっての重要度）」の2軸を用いて評価しています。抽出された社会課題の位置付けについてサステナビリティ委員会で優先順位を付け、取締役会での審議および決議を経てマテリアリティを特定しています。

気候変動に関しては、「事業機会の創出」と「リスクの低減」の視点から以下のマテリアリティを特定しています。

	マテリアリティ	関連する SDGs
リスクの低減	気候変動への対応	
事業機会の創出	移動・物流の安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献	 
	サーキュラーエコノミーの推進	  

リスクの低減にかかる活動は、ESG タスクフォースが推進しています。ESG タスクフォースは、サステナビリティ委員会が承認された KPI・アクションアイテムに基づいて活動するとともに、四半期ごとに代表取締役社長を含む社内取締役に対して進捗を報告しています。

また、事業機会の創出にかかる活動は事業組織が担当しています。事業組織は、月次で開催される会議（ビジネスレビュー）において、代表取締役社長に対して報告し、代表取締役社長は事業戦略の進捗を KPI に基づいて確認し、必要なアクションを指示しています。

サステナビリティ委員会は、年 1 回取締役会に委員会の活動状況を報告しており、取締役会は、報告内容を中期経営計画やそのローリングプランの策定に活かしています。

参照 3-3 サステナビリティ推進体制 3-4 マテリアリティ(重要項目)と KPI

■ リスク管理・コンプライアンス委員会におけるリスクマネジメント

当社グループは、リスク管理基本方針のもと、一般的なリスク（円滑な事業運営に関連するリスク）を、「事業リスク」「財務リスク」「グループ横断リスク」に区別して一元的に管理しています。このうち、グループ横断リスクについては、リスクアセスメントの結果を踏まえてリスク管理・コンプライアンス委員会の総会で重要なリスクを選定しています。選定された重要なリスクは、国内グループ会社はリスクに関して担当するコーポレート部門により、海外グループ会社は各社により KPI が設定され、その活動を通じて最小化しています。またその活動状況は、四半期ごとに報告され、委員会は

設定した KPI が計画通りに進捗しているかを確認し、PDCA サイクルを回しています。

■ リスクアセスメントとリスク管理方法

(1) 対象拠点

- 国内グループ会社全社
- 海外グループ会社全社（主要な海外子会社が、その子会社等を含めて評価した場合を含む）

(2) 対象リスク

- グループ横断リスク（コンプライアンスリスクを含む）
参照 28-4 リスクアセスメント・リスク管理

(3) 重要なリスクの選定プロセス

重要なリスクは、リスク管理・コンプライアンス委員会が以下のプロセスで選定しています。

- ① グループ横断リスクについて、「発生する確率」と「発生した時のインパクト」の 2 軸を用いて値の高いものを「固有リスク」とする。
- ② さらに「統制活動の有効性」を評価し、「固有リスク」に対する「統制活動の有効性」が低いものを重要なリスクに選定。

(4) 管理方法

- 重要なリスク（「固有リスク」に対する「統制活動の有効性」が低いもの）：リスクに関して担当するコーポレート部門、グループ会社が KPI・アクションアイテムを設定のうえリスク低減に向けて活動し、その進捗状況をリスク管理・コンプライアンス委員会が確認。
- 「固有リスク」に対する「統制活動の有効性」が高いもの：モニタリング対象とし、リスクに関して担当するコーポレート部門、事業部門、グループ会社の整備・運用状況をリスク管理・コンプライアンス委員会が確認。
- 「固有リスク」以外のグループ横断リスク：リスクに関して担当するコーポレート部門、事業部門、グループ会社で管理し、月次で開催されるビジネスレビューで報告。

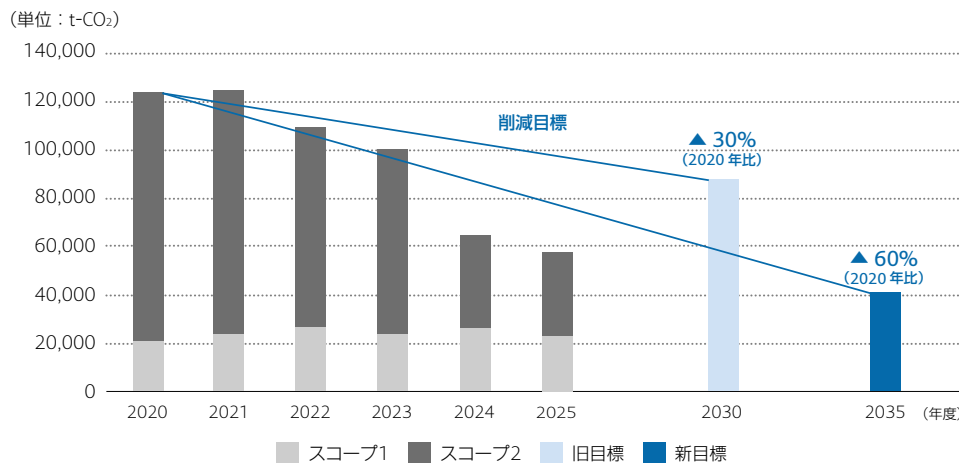
当社グループは「事業継続（天災：地震、台風、洪水等）」を重要なリスクの一つに選定しており、この項目に気候変動のリスクを含めています。

リスクの対応策として、自然災害や緊急事態への備えや発生した場合の対応について「事業継続計画」を策定し、リスク管理・コンプライアンス委員会の傘下にあるBCM部会が推進しています。BCM部会は、リスク管理・コンプライアンス委員会に承認されたKPI・アクションアイテムに基づいて、リスク低減のために活動し、その状況をリスク管理・コンプライアンス委員会に対して報告しています。

6-4 指標と目標

当社グループは、CO₂総排出量を気候変動に関連するリスクを評価・管理するための指標として定めています。2050年のカーボンニュートラルを見据え、2030年におけるCO₂総排出量（スコープ1, 2）を30%削減（2020年比）することを目標に掲げ、グループ全体でさまざまな取り組みを進めてきました。その結果、2024年度のCO₂総排出量の実績は削減率48.4%となり、2030年目標

当社グループのCO₂排出量削減目標と実績（スコープ1, 2）



を前倒して達成しました。これを踏まえ、2025年度には目標の見直しを行い、「2035年におけるCO₂総排出量（スコープ1, 2）を60%削減（2020年比）」することを新たな目標に決めました。

当社グループでは、サステナビリティを「企業と社会の持続的な成長・発展を両立する取り組み」と捉えています。すなわち、社会課題を事業機会と捉え、当社グループの強みを活かして、その解決につながる製品・サービスを提供しつづけるとともに、事業活動を支える経営基盤の強化や企業の持続性を阻害するリスクの低減、それらを適切に進めるためのガバナンスの推進が重要と考えています。

サステナビリティビジョン（長期ビジョン）において、当社グループが事業活動を通じて社会課題の解決に貢献する重点市場を、メディカル、モビリティ、サステナブル資材としています。このビジョンのもと、特にメディカル市場における事業拡大を目指し、事業ポートフォリオの組み換えを推し進めています。

当社グループが事業を展開する主要3セグメントの分析の結果、当社グループにおける気候変動に伴う移行リスク、物理リスクは重要ではあるものの、分析を通じて把握したリスクについて十分な対策を進めることで、その財務への影響度は限定的になるものと考えています。また、気候変動に関連した社会課題の解決に貢献することは、当社グループにとって事業機会となると考えています。

加えて、メディカルセグメントは、その他のセグメントと比較して、気候変動に伴うリスクやその財務への影響度が小さいことを確認しています。このことにより、サステナビリティビジョンを踏まえて当社グループが取り組むメディカル市場での事業拡大という成長戦略は、当社グループの気候変動リスクの低減にも資するものになると考えています。

7. CO₂排出状況と排出削減の取り組み

7-1 CO₂排出量の削減目標(スコープ1, 2)

NISSHAグループは「気候変動への対応」をマテリアリティとして特定しています。2030年までにCO₂総排出量を30%削減(2020年比)するという目標を設定し、これまで取り組んできました。その結果、2024年にこの目標を前倒しで達成したため、2035年までに60%削減(2020年比)する新たな目標を策定しています。

削減目標に向けて具体的な活動を推進するため、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会のもとに、部門横断で推進するESGタスクフォースを設置し、気候変動への対応に取り組んでいます。ESGタスクフォースでは、当社のスコープ1, 2* におけるCO₂排出量削減のアクションを推進するとともに、スコープ3* について、該当するカテゴリーやサプライチェーンにおけるCO₂排出量の算定を進めています。

今後も国内外の生産拠点において、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー施策を着実に進めるとともに、費用と効果を検証しながら実効性のある取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

* スコープ: 温室効果ガス算定の範囲で、以下の3つが示されている

スコープ1: 事業者が所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

スコープ2: 電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

スコープ3: スコープ2を除くその他の間接排出

7-2 CO₂排出量算定の対象範囲と算定方法

CO₂排出量算定の対象範囲と算定方法は以下の通りです。

※ CO₂排出量の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にあります。

■ スコープ1, 2

対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> NISSHA 株式会社 NISSHA インダストリーズ株式会社 NISSHA プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社 日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社 NISSHA エフアイエス株式会社 NISSHA ビジネスサービス株式会社 NISSHA ゾンネボード製菓株式会社 滋賀県製菓株式会社 Nissha Eimo Technologies Nissha PMX Technologies, S.A. de C.V. Graphic Controls Acquisition Corp. Lead-Lok, Inc. CEA Global Dominicana, S.R.L. CEA Medical Manufacturing, Inc. Sequel Special Products, LLC 	<ul style="list-style-type: none"> Nissha Medical Technologies (Ohio), Inc. Nissha Medical Technologies Ltd. Nissha Medical Technologies SAS Isometric Intermediate, LLC Nissha Advanced Technologies Europe GmbH Nissha Back Stickers International Nissha Metallizing Solutions N.V. Nissha Metallizing Solutions S.r.l. Nissha Metallizing Solutions Ltd. Nissha Metallizing Solutions Productos Metalizados Ltda. Nissha Metallizing Solutions GmbH 日写(昆山)精密模具有限公司 広州日写精密塑料有限公司 Nissha Precision Technologies Malaysia Sdn. Bhd. Nissha SB Poland Sp. z o.o. Cathtek, LLC
算定方法	環境省「温室効果ガス排出量算定報告マニュアル(Ver.6.1)」に基づいて算定(CO ₂ 排出係数) 燃料の使用に伴うCO ₂ 排出量: 地球温暖化対策推進に関する法律に基づく排出係数 電力購入に伴うCO ₂ 排出量: 国内はマーケット基準、海外はロケーション基準での電力排出係数*	

* Nissha Metallizing Solutions(ベルギー・イタリア・ドイツ)ではマーケット基準(欧州の電力証書発行機関AIBの基準)を採用

■ スコープ 3 (第三者検証を受けた範囲)

カテゴリ-1. 購入した製品・サービス

対象範囲	国内グループ会社の国内・海外主要サプライヤー (28 社) *
算定方法	製品当たりの CO ₂ 排出量もしくはサプライヤーの電気使用量および燃料使用量×排出係数×売上比率で算定

* 国内 NISSHA グループの購買額の 65%に相当します。

※検証を受けた値は、対象範囲の排出量をもとに、全体の購買額に対して投分して算定しています。
参照 21-4 サプライチェーンにおける調査の実施 > CO₂排出量調査(スコープ 3 カテゴリ-1)

カテゴリ-4. 輸送、配送

対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社の国内・海外主要サプライヤー (22 社) *1 物流サプライヤー (43 社)
算定方法	トンキロ法、燃費法、燃料法のいずれかで算定されたサプライヤーの CO ₂ 排出量を合算 国内輸送は燃費法 (ロジスティクス分野における CO ₂ 排出量算定方法 共同ガイドライン Ver.3.2)、海外輸送は GLEC Framework Ver3.1 *2 での CO ₂ 排出量を合算

*1. 国内 NISSHA グループの購買額の 53%に相当します。

*2. GLEC Framework Ver3.1: 貨物輸送に伴う温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な NPO 団体「Smart Freight Centre」が作成したフレームワーク

カテゴリ-6, 7. 社員の出張・通勤

対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> NISSHA 株式会社 NISSHA インダストリーズ株式会社 NISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社 日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社 NISSHA エフアイエス株式会社 NISSHA ビジネスサービス株式会社 NISSHA ソンネボード製菓株式会社 (通勤のみ) 滋賀県製菓株式会社
算定方法	環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.7)」 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5)」に基づいて算定

カテゴリ-11. 販売した製品の使用

対象範囲	NISSHA エフアイエスのガスセンサー (21 種類)
算定方法	消費電力 × 製品寿命 × 年間販売数 × 排出係数で算定

※検証を受けた値は、NISSHA グループが生産した製品(または販売した製品)のすべてをカバーする排出量です。当社グループの製品の中で、能動デバイス(アクティブデバイス)であるガスセンサー群がカテゴリ-11 に該当し、他の製品は非該当となります。これにより、ガスセンサー群を算定の対象としています。

7-3 CO₂排出状況の概要(スコープ1, 2)

当社グループのCO₂総排出量は、下表の通りです。前年度と比較して減少しており、その主な理由はNISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社（NPT）姫路工場・加賀工場の工場集約に伴うエネルギー消費量の減少です。

	基準年 (2020年度)		2023年度		2024年度		2025年度			
	排出量 (t-CO ₂)	比率 (%)	排出量 (t-CO ₂)	比率 (%)	排出量 (t-CO ₂)	比率 (%)	排出量 (t-CO ₂)	比率 (%)	前年度比 (%)	基準年比 (%)
スコープ1	20,853	16.8	25,609	25.4	26,095	40.7	25,412	41.9	▲2.6	+21.9
スコープ2	103,351	83.2	75,354	74.6	37,991	59.3	35,309	58.1	▲7.1	▲65.8
合計	124,204	—	100,963	—	64,086	—	60,721	—	▲5.3	▲51.1

スコープ1, 2の合計値には、NISSHA インダストリーズ株式会社（NII）甲賀工場、Nissha Metallizing Solutions GmbH（ドイツ）およびNissha Metallizing Solutions N.V.（ベルギー）での化学反応起因のCO₂排出量が含まれています。

化学反応起因のCO₂排出量

	2023年度	2024年度	2025年度	
	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	前年度比 (%)
NII 甲賀工場	341	362	370	+2.2
Nissha Metallizing Solutions GmbH（ドイツ）	163	209	244	+16.7
Nissha Metallizing Solutions N.V.（ベルギー）	1,927	2,399	2,425	+1.1
合計	2,431	2,970	3,039	+2.3

7-4 CO₂排出量(スコープ1, 2)およびエネルギーの消費量・原単位の推移

当社グループのCO₂排出量やエネルギー消費量は、以下の通りです。電力、ガス、ガソリン・軽油・重油など、燃料それぞれの消費量に決められた係数を乗じて合計したものが当社のエネルギー消費量です。エネルギー消費量にCO₂の排出係数を乗じたものが、当社グループのCO₂排出量となります。

なお、当社グループが排出するエネルギー起因の温室効果ガスの内訳は、CO₂以外にはほとんどなく、その影響は軽微です。

各表について

- 日本国内の電力排出係数は、マーケット基準を採用し、海外の電力排出係数は、各国のロケーション基準を採用しています。
* 2024年度よりNissha Metallizing Solutions（ベルギー・イタリア・ドイツ）ではマーケット基準（欧州の電力証書発行機関AIBの基準）を採用
- 凡例に記載している会社名は以下の通りです。
NISSHA その他：NISSHA 株式会社および以下の3社を除く国内グループ会社
NII：NISSHA インダストリーズ株式会社
NPT：NISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社
NCI：日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社

CO₂排出量と原単位

(単位:t-CO₂)

拠点	基準年(2020年度)	2023年度	2024年度	2025年度
NISSHA その他	3,721	5,429	5,188	7,063
NII	11,507	6,437	5,006	4,901
NPT	69,572	48,661	7,953	4,957
NCI	770	862	868	818
海外生産拠点	38,634	39,575	45,072	42,982
合計	124,204	100,963	64,086	60,721
原単位*	0.69	0.60	0.33	0.31

* CO₂排出量(t-CO₂) / 売上(百万円)

■ エネルギー消費量と原単位

(単位:千GJ)

拠点	2023年度	2024年度	2025年度
NISSHA その他	109	108	131
NII	181	157	155
NPT	950	552	372
NCI	17	18	17
海外生産拠点	775	836	849
合計	2,032	1,671	1,524
原単位*	0.0121	0.0085	0.0078

* エネルギー消費量(千GJ)/売上(百万円)

■ 電力消費量

(単位:MWh)

拠点	2023年度	2024年度	2025年度
NISSHA その他	11,447	11,238	13,713
NII	18,446	17,998	17,631
NPT	108,512	121,136	82,270
NCI	1,979	2,064	1,964
海外生産拠点	76,644	83,130	83,764
合計	217,027	235,566	199,342
再生可能電力	34,095	134,861	102,274
非再生可能電力	182,932	100,705	97,068
再生可能電力比率 (%)	15.7	57.2	51.3

■ ガス消費量

(単位:千m³)

拠点	2023年度	2024年度	2025年度
NISSHA その他	204	213	236
NII	2,303	1,790	1,795
NPT	1,807	1,591	1,065
NCI	0	0	0
海外生産拠点	5,714	6,827	6,877
合計	10,029	10,422	9,973

■ ガソリン・軽油・重油消費量

(単位:kl)

拠点	2023年度	2024年度	2025年度
NISSHA その他	43	51	62
NII	11	13	17
NPT	9	11	10
NCI	1	1	1
海外生産拠点	133	106	113
合計	198	183	202

7-5 排出削減の取り組み(スコープ1, 2)

国内 NISSHA グループにおける CO₂ 削減策として、産業資材事業の生産拠点である NII 甲賀工場では、2022 年度から継続して 100% 再生可能電力を使用するとともに、2023 年 12 月には従来の脱臭装置を蓄熱式脱臭装置に更新し、ガス使用量の削減にも取り組んでいます。デバイス事業の生産拠点である NPT 姫路工場・加賀工場では、2023 年 12 月から工場の使用電力を 100% 再生可能電力に切り替えました。また、事業活動の変化に伴う工場集約も、CO₂ 排出量の削減に貢献しています。

海外 NISSHA グループにおいては、産業資材事業の生産拠点である日写（昆山）精密模具有限公司（中国）では、2018 年より太陽光発電を継続して運用しているほか、Nissha Metallizing Solutions N.V.（ベルギー）では、2023 年に電力の一部を風力発電と太陽光発電に切り替えました。Nissha Metallizing Solutions S.r.l.（イタリア）では、2022 年に太陽光発電を導入、2023 年にはコージェネレーションシステムを導入し、ガスの燃焼を通じて発電し、発電時の排熱を温水や冷水として有効活用しています。さらに、Nissha Advanced Technologies Europe GmbH（ドイツ）では、2024 年から太陽光発電を導入しています。

このほか、照明の LED 化や老朽化した設備の省エネルギー設備へ更新など、電力使用量の抑制にも取り組んでいます。今後も ESG タスクフォースがけん引役となり、費用と効果を検証しながら対応を推進していきます。

7-6 エネルギー原単位管理と課題（国内NISSHAグループ）

国内 NISSHA グループの生産拠点は、省エネ法により義務付けられている法人単位のエネルギー使用量の把握と管理に加え、2013 年度からエネルギー使用の効率改善を目的として、生産量を用いたエネルギー使用の原単位管理を行っています。2024 年度の生産拠点ごとの原単位実績を 1.00 とし、これを基準に 2025 年度の目標を「0.99 以下」と設定して取り組みました。その結果は以下の通りです。対象とする NISSHA 本社、NII 甲賀工場、NPT 姫路工場・加賀工場（省エネ法対象拠点）のうち、NISSHA 本社は目標を達成しましたが、残りの拠点は生産量の減少が影響し未達となりました。

拠点	原単位（生産量などに基づく）			2025 年度判定
	2024 年度実績	2025 年度目標	2025 年度実績	
NISSHA（本社）	1.00	0.99 以下	0.98	○
NII 甲賀工場	1.00	0.99 以下	1.11	×
NPT 姫路工場	1.00	0.99 以下	7.81	×
NPT 加賀工場	1.00	0.99 以下	1.44	×

7-7 スコープ3把握の取り組み

当社グループでは、15 カテゴリーのうち 9 カテゴリーを算定しています。なお、カテゴリー 1, 4, 6, 7, 11 については、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

単位:t-CO₂

スコープ3 カテゴリー		2024 年度		2025 年度	
		国内	海外	国内	海外
1	購入した製品・サービス	54,881	91,850	27,020	調査中
2	資本財	21,041		調査中	
3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	6,831		調査中	
4	輸送、配送（上流）	10,257	12,035	9,454	調査中
5	事業から出る廃棄物	5,211		調査中	
6	社員の出張	873	—	971	—
7	社員（一部の非正規社員を除く）の通勤	2,003	—	2,175	—
11	販売した製品の使用	8,457		16,837	
12	販売した製品の廃棄	434	2,608	調査中	調査中
合計		216,481		—	

※太字は第三者検証を受けた値
参照 8. 第三者検証

8. 第三者検証

NISSHAグループでは、環境パフォーマンスデータの信頼性向上を目的として、本レポートで報告するCO₂排出量のデータの正確性についてDNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社の検証意見書を受けています。



VERIFICATION STATEMENT

Project ID: PRJN-1076108

Page 1 of 2

NISSHA 株式会社

<検証の目的>

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（以下、DNV）は、NISSHA 株式会社（以下、組織）より、NISSHA グループの2025年度における温室効果ガス排出量、及びエネルギー消費量（以下、GHG 排出量等）の算定結果に関して第三者検証を依頼された。本検証業務の目的は、組織の主張するGHG 排出量等の主張に関して、算定基準に基づいて適正に算定・報告されていることを確認し、独立した立場から意見表明することである。

<検証の範囲>

検証の範囲は、2025年度における組織、及びそのグループ企業全体のScope 1+Scope 2 排出量とその他のエネルギー消費量（国内・海外拠点）及びScope 3 排出量のCategory 1,4,6,7（国内拠点のみ）及び11（グループ全体）である。

<算定・検証基準>

検証対象であるGHG 排出量等の算定・報告の基準は、組織の定める環境パフォーマンスデータの算定報告手順、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver6.1)」、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.7)」である。また検証の基準は、ISO 14064-3:2019である。

<検証プロセスと方法論>

上記検証基準への適合性はGHG 排出量等の算定結果、関連する文書記録類、提供された十分な証拠のレビュー、及び要員のインタビューによって確認された。

<検証声明>

DNV の限定的保証水準に基づく意見として、算定結果に報告されているGHG 排出量等の主張に関して、組織のGHG 排出量等を適正に反映していないことを表す誤りは認められなかった。なおDNV は、本検証業務に限らずグループレベルで組織と財務上の関連性がないことを表明する。

場所・日時：日本・神戸、2026年06月10日
DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

上野 泰史 / Yasufumi Ueno
Approved Verifier

田邊 康一郎 / Koichiro Tanabe
Head of Section, Sustainability,
Energy Systems, Japan

This Verification Statement is based on the information made available to us and the engagement conditions detailed above. Hence, DNV cannot guarantee the accuracy or correctness of the information. DNV cannot be held liable by any party relying or acting upon this Verification Statement.
DNV Business Assurance Japan K.K. Sannomiya Bldg, South 11th Floor, 7-1-15, Goko-dori, Chuo-ku, Kobe 651-0087



VERIFICATION STATEMENT

Project ID: PRJN- 1076108

Page 2 of 2

<算定の対象期間>

GHG 排出量等の検証の対象期間は、2025年1月1日から2025年12月31日までである。

<組織境界>

支配基準 出資比率基準 その他の基準

<検証されたGHGの種類>

CO₂ CH₄ N₂O HFCs PFCs SF₆ NF₃

<検証されたGHG 排出量等>

DNVの検証意見として、GHG 排出量等は現実性・透明性・測定可能性のあるものである。下記数値はすべて検証済みである。

■ Scope 1 + Scope 2 排出量の合計（国内・海外拠点を含む）	60,721 (t-CO ₂ e)
■ Scope 1 排出量	25,412 (t-CO ₂ e)
■ Scope 2 排出量	35,309 (t-CO ₂ e)
■ Scope 3 排出量 ^{※1}	
■ Category 1 購入した製品・サービス ^{※2}	27,020 (t-CO ₂ e)
■ Category 4 輸送・配送	9,454 (t-CO ₂ e)
■ Category 6（社員の出張）	971 (t-CO ₂ e)
■ Category 7（社員の通勤）	2,175 (t-CO ₂ e)
■ Category 11（販売した製品の使用）	16,837 (t-CO ₂ e)
■ 総エネルギー消費量（Scope 1+Scope 2 に該当、国内・海外拠点を含む）	1,524 (千 GJ)
■ 電力消費量	199,342 (MWh)
■ ガス消費量	9,973 (千 m ³)
■ ガソリン・軽油・重油消費量	202 (kL)

<検証意見>

無限定適正意見
 限定付適正意見
 不適正意見

This Verification Statement is based on the information made available to us and the engagement conditions detailed above. Hence, DNV cannot guarantee the accuracy or correctness of the information. DNV cannot be held liable by any party relying or acting upon this Verification Statement.
DNV Business Assurance Japan K.K. Sannomiya Bldg, South 11th Floor, 7-1-15, Goko-dori, Chuo-ku, Kobe 651-0087

9. 廃棄物の管理

9-1 廃棄物排出量

2025年度のNISSHAグループ全体の廃棄物総排出量（有価物、再資源化廃棄物、焼却・埋立廃棄物）は20,429tでした。

	2023年度	2024年度	2025年度	
	排出量 (t)	排出量 (t)	排出量 (t)	前年度比
国内 NISSHA グループ	11,057	13,303	10,307	▲ 2,996t (▲ 22.5%)
海外 NISSHA グループ	9,784	9,777	10,122	+ 345t (+ 3.53%)
NISSHA グループ全体 (合計)	20,841	23,080	20,429	▲ 2,651t (▲ 11.5%)

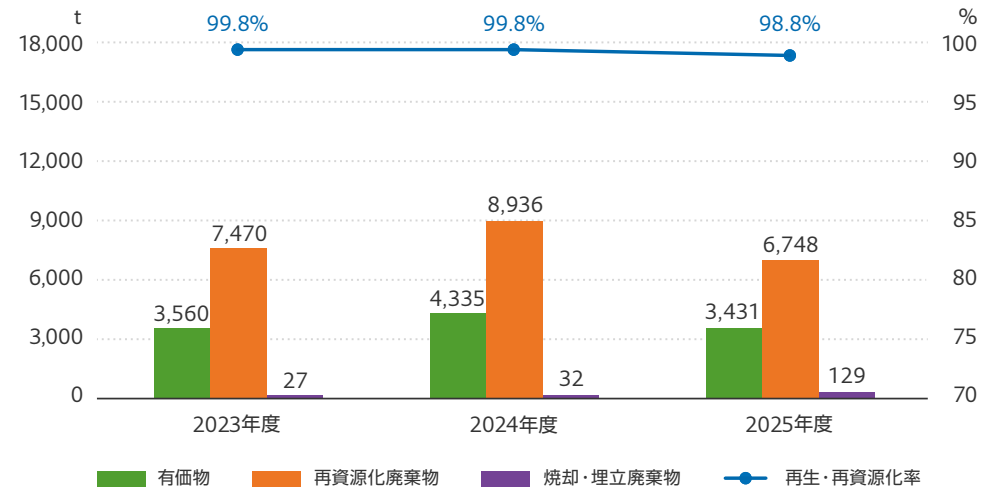
■ 廃棄物総排出量と再生・再資源化率(国内NISSHAグループ)

廃棄物総排出量

2025年度の国内 NISSHA グループの廃棄物総排出量は以下の通りです。前年度と比較して減少しており、その主な理由は NISSHA インダストリーズ株式会社甲賀工場、NISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社姫路工場・加賀工場における生産量減少です。

ゼロエミッションに向けた取り組み

国内 NISSHA グループの再生・再資源化率は98.8%となり、目標であるゼロエミッション（再生・再資源化率99.5%以上）は未達となりました。2025年度より当社グループに加わった滋賀県製薬株式会社における焼却・埋立廃棄物の発生量が、ゼロエミッション未達に影響しています。

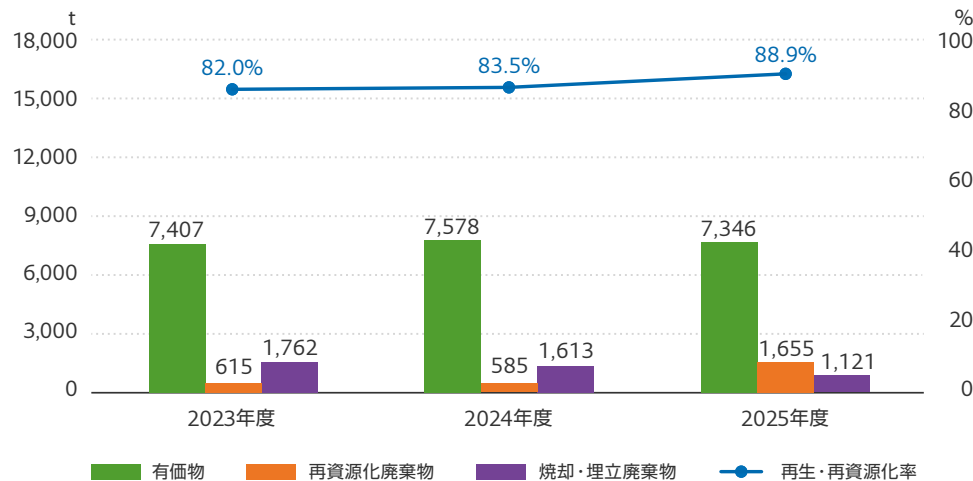


国内 NISSHA グループの有害廃棄物および非有害廃棄物は下表の通りです。

	2023年度	2024年度	2025年度	
	排出量 (t)	排出量 (t)	排出量 (t)	前年度比
有害廃棄物 (特別管理産業廃棄物)	1,504	1,675	578	▲ 1,097t (▲ 65.5%)
非有害廃棄物 (有価物+産業廃棄物+焼却・埋立廃棄物)	9,553	11,628	9,729	▲ 1,899t (▲ 16.3%)
廃棄物排出量 (合計)	11,057	13,303	10,307	▲ 2,996t (▲ 22.5%)

■ 廃棄物総排出量と再生・再資源化率(海外NISSHAグループ)

2025年度の海外 NISSHA グループの廃棄物総排出量は以下の通りです。前年度と比較して増加しており、Nissha Metallizing Solutions GmbH (ドイツ)における廃棄物総排出量の増加が影響しています。一方で、海外 NISSHA グループの主要な生産拠点を対象とする再生・再資源化率については、改善傾向にあります。



海外 NISSHA グループの有害廃棄物および非有害廃棄物は、下表の通りです。

	2023年度	2024年度	2025年度	
	排出量 (t)	排出量 (t)	排出量 (t)	前年度比
有害廃棄物 (廃酸・廃アルカリ・廃インキ・廃溶剤)	119	170	320	+ 150t (+ 88.2%)
非有害廃棄物 (有価物+廃プラスチック+汚泥+廃油+焼却・埋立廃棄物+その他)	9,665	9,607	9,802	+ 195t (+ 2.03%)
廃棄物排出量 (合計)	9,784	9,777	10,122	+ 345t (+ 3.53%)

9-2 廃棄物および有価物のリスク管理(国内NISSHAグループ)

国内 NISSHA グループの廃棄物および有価物の扱いには、主に次の5つのリスクがあると考えています。

- ・ 廃棄物および有価物に起因する事故・災害 (処理委託先を含む)
- ・ 不適正処理による環境汚染、法令違反
- ・ 廃棄物および有価物からの機密情報の流出
- ・ 廃棄物処理業者の引き取り拒否
- ・ 廃棄物処理業者の許可取り消し

これらのリスクを低減するため、「NISSHA 廃棄物管理規程」に基づき、廃棄物を管理しています。本規程は、廃棄物に起因する事故や環境汚染の防止を目的とし、廃棄物処理の委託先の選定基準や、チェックリストを用いた処理場の定期的な視察に関する基準を定め、運用しています。また、機密情報の流出リスクを低減するため、機密情報を含む廃棄物および有価物の取り扱いに関する管理基準を定め、ISMS (情報セキュリティ・マネジメントシステム) と連携した管理を行っています。さらに、電子マニフェストの運用を強化することにより、廃棄物処理の進捗状況を監視し、遅延事象がある場合には、処理が停滞している業者への連絡強化や廃棄物処理業者の見直しなど、迅速に対応が取れる仕組みの構築を進めています。

各拠点は本規程に従って「廃棄物管理マニュアル」を作成し、廃棄物の分別管理の順守を徹底しています。国内生産拠点では、事故・災害防止の観点から、廃液による環境汚染防止のために、年に1回漏出時の緊急事態訓練を実施しています。また、少量の薬品類やスプレー缶であっても廃棄物の性状確認を徹底するとともに、運搬中の流出や処理場での事故が起きないように監視しています。

京都本社では、事業開発部門での研究開発の進捗に伴い排出される廃棄物に変化がみられるといった、事業変化に伴う廃棄物リスクに対応しています。特に薬品廃棄物の引き渡し前には、廃棄物リストの作成や SDS (Safety Data Sheet: 安全データシート) の確認の徹底などにより厳格な薬品の排出管理を行うとともに、これまで以上に産業廃棄物処理委託先とのコミュニケーションを緊密にして、安全な廃棄物処理を行っています。

10. 化学物質と環境リスクの管理

10-1 製品とその生産工程で使用する化学物質についての考え方

NISSHA グループの製品は、お客さまの最終製品に組み込まれるものが大半で、製品ごとに仕様が異なっていることから汎用品に相当するものではありません。また、当社製品に使用される材料は、お客さまの指定によるものが少なくありません。こうした材料は、品質管理を適切に行うための4つの要素である4M（Man・Machine・Material・Method）のMaterialに該当し、お客さまの承認対象であることから、材料に含有する化学物質についてもお客さまの機密情報にあたります。このため当社は、例えばWebサイトにおいて、製品に使用されている化学物質を製品名とともに公開することはできません。こうした情報は当社のお客さまがお客さま自身の製品を通して公開されることが一般的であり、当社はお客さまにSDS（Safety Data Sheet）*などを提供することを通じて、当社製品に使用する化学物質の情報を公開しています。

* 10-1・10-2に記載の内容は、当社の産業資材事業（蒸着紙などを除く）およびデバイス事業（メディカル製品を除く）が、主に日本国内で生産した製品を、欧州を含む海外に出荷するうえで実施している、製品に使用する化学物質の管理の状況について記載したものです。

* 当該化学品の特性および取り扱いに関する情報を記載したものです。

10-2 製品に使用する化学物質の管理

10-2-1 「NISSHA購買品化学物質基準」の制定・運用

当社は、当社製品とその生産工程で使用する化学物質を管理するための基準として「NISSHA 購買品化学物質基準」を定めて運用しています。

この基準は、事業に関連する国や地域の法令や規則のほか、自動車業界共通の環境負荷物質のリストであるGADSL（Global Automotive Declarable Substance List）など業界の規範や基準をベースとするお客さまの化学物質の使用についての基準を反映しており、当社製品に使用されるすべての化学物質を包括的に管理するものです。REACH 規則の高懸念物質など新しい規制候補物質が追加された場合や、関連する法令の改正、お客さまの化学物質基準が改訂された際には、当社の基準との差分を抽出し、変化点に対応できるよう管理しています。

年1回これらの差分を踏まえて「NISSHA 購買品化学物質基準」を改訂するとともに、大幅な改訂の際には、社内で説明会を開催し関係部門に周知しています。同基準に示している管理基準の内容は次の通りです。

1. 使用禁止物質：当社が意図的もしくは意図的でない使用を禁止している物質。不純物としての含有も禁止される。
2. 意図的使用禁止物質：当社が意図的使用を禁止している物質。不純物の含有に規制がある。

3. 規制物質：サプライヤーから当社に対して含有報告が必要な物質。

当社グループは、お客さまに提供する製品のライフサイクル全体を考慮するとともに、環境負荷の低減と人の健康への配慮を進めるうえで、環境負荷の少ない製品や、生物多様性・環境配慮等に取り組むサプライヤーとの取引を重視しています。化学物質に関する法規制を順守するため、管理推進体制を構築し、製品に使用する化学物質の調査・管理に努めています。

10-2-2 管理体制

「NISSHA 購買品化学物質基準」を順守するために必要なポイントは以下の通りです。当社はそれぞれの段階において対策を講じ、総合的な体制を構築しています。

- 材料サプライヤーの協力に基づく保証体制
「NISSHA 購買品化学物質基準」の改訂時に、量産に投入する材料を提供いただくサプライヤーから、以下の資料を提出いただいています。
 - 「NISSHA 購買品化学物質基準」への適合保証書
 - 禁止物質含有報告書
 - 製品含有化学物質含有報告書
 - 含有情報
 - ICP (Inductively Coupled Plasma) 分析データ
 - SDS
 - 誓約書

Environment		Social			Governance	
環境	第三者検証	人権	人材	公正な事業慣行 / 地域社会	品質 / 効率性・生産性	ガバナンス

- 生産工程での対策
 - 材料受け入れ時のルールの徹底
 - 投入材料の保管場所や表示の区別
 - トレーサビリティの確保・維持
 - 不適合品の識別・隔離
- お客さまへの販売に伴う情報の提供
 - 製品に使用する化学物質情報の提供 (IMDS (International Material Data System)、SDS)
 - お客さまの管理システムへの登録

製品に使用する化学物質の管理を推進するため、本社の環境安全部門が事務局となり、事業部の設計開発部門、品質保証部門や購買部門と連携し、「NISSHA 購買品化学物質基準」との差分を含む化学物質の管理状況を点検しています。新製品はもとより、設計・開発段階で新規に材料を選定したり、材料を変更したりする場合には、デザインレビューにより「NISSHA 購買品化学物質基準」に基づき評価し、人の健康や環境の保護に配慮しています。そして、これらの仕組みを通して、設計段階から製品にいたるまですべての工程を厳しく管理し、化学物質の使用と管理への社会のニーズの変化やお客さまの要望に対応しています。

2025年度において、当社製品に使用される化学物質を原因として、市場からの回収や材料変更などを実施し再出荷した事例はありませんでした。

10-2-3 懸念される化学物質への包括的な対応

■ RoHS指令への取り組み

当社は、化学物質の自主規制である「NISSHA 購買品化学物質基準」を中心とした活動を通じて、欧州における環境規制に対応しています。また、当社の製品は、電気電子機器へ特定物質の使用を規制する RoHS 指令* を順守しています。

* 欧州の「電気電子機器中の特定の危険物質の使用制限に関する指令 (2011/65/EU)」およびその修正指令を指す。当指令では、規制適用除外用途を除き、最大許容量を超える、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB (ポリ臭化ビフェニル)、PBDE (ポリ臭化ジフェニルエーテル)、フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)、フタル酸ブチルベンジル、フタル酸ジブチル、フタル酸ジイソブチルが製品に含有されることを禁止している。

当社は、2007年に「NISSHA 購買品化学物質基準」の初版を制定し、現在に至るまで、製品に使用される有害化学物質の不使用と削減に取り組んできました。RoHS 指令の公布・施行に伴い規制を受ける物質については、初版の段階からお客さまの要請の順守を通じて、環境管理物質の一種として管理の対象としています。欧州委員会の決定 (2013年1月発効) により付属書 III (適用除外リスト) が改正されましたが、該当する化学物質は当社製品に使用していません。

■ REACH規則への対応

REACH 規則 (EC1907/2006) とは、化学物質の登録・評価・認可・制限に関する欧州の法律で、人々の健康や環境保護を目的として、2007年に発効しました。

当社は、製品に使用する化学物質の管理を通じて REACH 規則に対応するための体制を整えています。

当社 Web サイトに掲載されている多くの製品は、REACH 規則

で定められている「アークティクル」に該当します。REACH 規則は「アークティクル」に監督官庁 (ヨーロッパ化学物質庁: ECHA) が指定した高懸念物質 (Substance of Very High Concern: SVHC) を含有する場合、欧州内での情報伝達を義務付けています。当社の運用する「NISSHA 購買品化学物質基準」では、SVHC を意図的使用禁止物質と定めており、現在、当社が材料サプライヤーより入手している情報・データなどにより、当社の主力製品 (アークティクル) には、SVHC を使用していないことを確認しています。また、お客さまからの要望に応じて提供する SDS などにおいてもその旨を記載しています。

■ その他の規制への対応

当社は RoHS 指令、REACH 規則に対応しているほか、TSCA (米国有害物質規制法)、カリフォルニア プロポジション 65 や GADSL など、広範囲にわたる規制を順守の対象としています。米国 TSCA PBT 規制対応について、5種の PBT 物質 (decaBDE、PIP (3:1)、2,4,6-TTBT、PCTP、HCBd) およびこれらを含有する部品・製品の製造、加工および商業的流通の禁止に対応しています。

自主基準の内容と対象物質リスト(一部抜粋)

基準の内容	NISSHA 購買品化学物質規制リストの物質群
使用禁止物質 *1	<ul style="list-style-type: none"> アスベスト類 ダイオキシン類 オゾン層破壊物質 フッ素系温室効果ガス ビスフェノール A (用途条件あり) 労働安全衛生法施行令の製造等が禁止される有害物(製造禁止物質) 特定アミン (不純物含有規制あり) 特定アミンを形成するアゾ染料・顔料 (不純物含有濃度規制あり) ヒ素およびその化合物 (用途条件あり)
意図的使用禁止物質 *2	<ul style="list-style-type: none"> RoHS 指令対象物質 REACH 規則 SVHC (高懸念物質) ニッケルおよびその化合物 (用途条件あり) PCB 特定フタル酸エステル 特定ベンゾトリアゾール フマル酸ジメチル (DMF) PFOA PFOA 天然ゴム 化審法第一種特定化学物質 TSCA PBT 物質 TSCA 優先物質 POPs 条約 残留性有機汚染物質
規制物質 *3	<ul style="list-style-type: none"> GADSL 紛争鉱物 プロポジション 65 ワシントン州の子供に対する高懸念化学物質リスト (CHCC)

上記のリストは当社の購買品のうち、化学汚染物質に該当する製品の材料、材料生産工程で使用する薬液等を対象とした規制対象物質群です。

*1. 当社が意図的もしくは意図的でない使用を禁止している物質。不純物としての含有も禁止される。

*2. 当社が意図的使用を禁止している物質。不純物の含有に規制がある。

*3. サプライヤーが当社に対し含有報告が必要な物質。

10-3 生産工程で使用する化学物質

10-3-1 NISSHA購買品化学物質基準の運用

当社は、製品に使用する化学物質だけではなく、生産工程で使用する化学物質の規制についても「NISSHA 購買品化学物質基準」に定めて運用しています。「労働安全衛生法施行令の製造禁止物質」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の促進に関する法律 (PRTR 法)」などがこれに該当します。

また、NISSHA プレジジョン・アンド・テクノロジー株式会社 (NPT) においては、化学物質を使用する際には、所定の手続きに基づいて審査し、環境および安全衛生への配慮を踏まえて化学物質を使用しています。

10-3-2 使用する化学物質の削減

国内 NISSHA グループは、環境目標に「ISO14001 認証取得範囲の事業所での化学物質の使用率低減」を掲げています。2025 年度の実績として、NPT 加賀工場では、排水処理設備における薬品使用量の削減目標を達成しましたが、NISSHA インダストリーズ株式会社 (NII) 甲賀工場では、生産品種の変化により化学物質の使用量が増加したため、未達となりました。

	2023 年度	2024 年度	2025 年度
総合評価	×	○	×

○:目標達成できたもの ×:目標が未達であったもの

10-4 環境汚染物質の管理

国内 NISSHA グループは、事業拠点ごとに環境汚染物質の使用状況を把握・管理できる仕組みを構築しています。「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の促進に関する法律 (PRTR 法)」で報告を求められている排出・移動量の算定にも、この仕組みを利用しています。

2025 年度に 1t 以上の移動・排出のあったものは、エチルベンゼン、キシレン、トルエン、銅水溶性塩 (錯塩を除く)、ジエチレングリコールモノブチルエーテル、エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩でした。

化学物質の取り扱いについては、自主基準を設けるなど管理を徹底しています。容器には注意喚起のため GHS* ラベルを表示するとともに、容器からの漏出防止のため二次受け容器を設置するなど、環境汚染防止対策を施し、業務に携わる関係者に周知しています。内部監査において、化学物質の管理状況を確認しています。

* GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) 化学品の危険有害性 (ハザード) ごとに分類基準およびラベルや安全データシートの内容を調和させ、世界的に統一されたルールとして提供するもの。

10-5 環境リスクへの対応(環境事故、汚染の防止)

国内 NISSHA グループは化学物質による汚染を重要な環境リスクと認識し、その管理に努めています。化学物質の貯蔵や事業所内の運搬・移送時における環境事故を未然に防止するため、規模や発生する頻度を考慮した管理手順を定めています。また、漏出が発生した場合に備えて、その影響を最小化するための緊急時の対応手順も定めるとともに、継続的な訓練を実施し手順の見直しや改善を行っています。

● 汚染防止の取り組み事例

緊急遮断装置の装備

万一事故が発生した場合に敷地の外へ薬液が漏出しないよう、外部委託先へ訓練動画を用いた教育を行うとともに、タンクローリーなどによる薬液の受け入れや廃液の回収作業場所には緊急遮断装置を設置しています。

● 漏出対応訓練の実施

NPT 加賀工場では、廃液引き取り時の漏出事故が発生した場合に備え、汚染の拡大を防止する対応手順を定めています。定期的な訓練も実施し、必要に応じて対応手順の見直しを行っています。漏出対応訓練は、生産拠点と同様に京都本社構内でも実施しています。



なお、2025 年度において、当社グループでは重大な環境事故および環境規制への違反はなく、違約金・罰金は発生していません。

10-6 大気汚染の防止

10-6-1 NOx、ばいじんの排出

国内 NISSHA グループの複数の生産拠点では、大気汚染防止法の対象施設であるガスボイラーを保有・使用しており、NOx、ばいじんを排出しています。2025 年度の測定値は下表の通りです。

■ 京都本社

	単位	2023 年度	2024 年度	2025 年度
窒素酸化物	ppm	26	24	32
ばいじん	g/m ³ N	0.004	0.004 未満	0.004 未満

■ NISSHAインダストリーズ株式会社 甲賀工場

	単位	2023 年度	2024 年度	2025 年度
窒素酸化物	ppm	43	35	30
ばいじん	g/m ³ N	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満

■ NISSHAプレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社 姫路工場

	単位	2023 年度	2024 年度	2025 年度
窒素酸化物	ppm	31	39	43
ばいじん	g/m ³	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満

※大気汚染防止法には、窒素酸化物、ばいじんを総量ではなく、ばい煙濃度で測定し監視するように定められています。

10-6-2 VOCの排出

NISSHA インダストリーズ株式会社甲賀工場は、生産工程でトルエン、キシレンなどの有機溶剤を使用しています。有機溶剤の使用により発生する揮発性有機化合物 (VOC) は、蓄熱式脱臭装置により無害化して排出しています。2025 年度の排出量は 662t となりました。

11. 水資源、生物多様性

NISSHAグループは、環境基本方針において、地球環境に配慮した企業活動により「企業の持続的な成長」と「持続可能な社会」を両立することを掲げています。また、環境基本原則では、資源循環型の社会の構築を目指すとともに、生物多様性を尊重し自然との共生を図りながら汚染の予防に取り組むことを宣言しています。これらの方針は、当社グループの事業活動における基本的な姿勢を示しています。

11-1 水資源

11-1-1 基本的な考え方

水の使用に際しては、適正な使用、水のリサイクル（再利用）、水使用の効率化を通して、使用量の削減に取り組んでいます。当社グループにおける取水量・排水量は、ともにその約90%が国内生産拠点での活動によるもので、またその大半はデバイス事業の生産拠点であるNISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社（NPT）の姫路工場・加賀工場が占めています。デバイス事業の主力製品であるフィルムタッチセンサーの生産工程では、製品の品質を維持するため良好な水質の水を必要とします。排水の水質については厳しい自主基準値を設けて定期的な自主測定を実施するなど、管理を徹底しています。

11-1-2 目標と進捗(国内NISSHAグループ)

国内NISSHAグループでは、水の使用量削減に関する以下の目標を定め、年度ごとに評価を行っています。対象となる拠点は、NPT 姫路工場・加賀工場、NISSHA インダストリーズ株式会社（NII）甲賀工場の3拠点です。

参照 12. 国内NISSHAグループの環境目標と活動実績

目標	2024年度		2025年度	
	実績	判定	実績	判定
水使用量の削減（前年度比）に取り組む。	3拠点中 1拠点達成	△	3拠点中 2拠点達成	△

○: 目標達成できたもの △: 目標は未達であっても、活動を実践したものの ×: 目標が未達であり、活動が不十分であったもの

2025年度は、NII 甲賀工場では品質改善のため水使用量が増加し目標未達となりました。引き続き、工場での生産効率の改善による水使用量の削減や、雑用水の節水に取り組んでいきます。

11-1-3 水ストレス地域の把握

当社は、世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価のグローバルツールであるAqueduct（アクダクト）を用いて、生産拠点の水リスク評価を毎年行っています。

■ 国内生産拠点

国内生産拠点の「全体の水リスク (Overall water risk)*」は、Low (0-1) または Low-Medium (1-2) に該当しています。当社グループにおいて相対的に水の使用量が多いNPT 姫路工場・加賀工場がある地域の水リスク値は、いずれも Low-Medium (1-2) に該当しています。これらの地域での取水・水の使用が水資源に大きな影響を与えることはないと考えています。引き続き、環境への負荷を軽減するため、水の使用量の削減目標の設定やインフラの工夫などに取り組んでいきます。

■ 海外生産拠点

海外の生産拠点のうち、北米、中南米、中国の3拠点で「全体の水リスク (Overall water risk)*」が High (3-4) に該当しています。今後はこの評価結果をもとに、それぞれの拠点における水リスクへの対応策を検討していきます。

*「物理的リスク(量)」「物理的リスク(質)」「レピュテーションリスク」の各項目を点数化し、リスクレベルを Low (0-1)・Low-Medium (1-2)・Medium-High (2-3)・High (3-4)・Extremely-High (4-5) の5段階で評価しています。

11-1-4 取水・排水の管理(国内NISSHAグループ)

当社グループの国内生産拠点は、すべて第三者供給水（上水・工業用水）を使用しています。2025年度において、取水・排水に関する規制違反は発生していません。

■ NPT姫路工場

兵庫県の工業用水（生産用途向け）と上水（一般用途向け）を使用しています。排水については、工場内での排水処理を経て近傍の河川を經由し、瀬戸内海に排水しています。工場がある地域は、水質汚濁防止法より厳しい瀬戸内海環境保全特別措置法（瀬戸法）の対象地域であり、瀬戸法を順守するため、活性炭吸着を利用した排水処理設備を運用しています。また、法令よりも厳しい水質管理の自主基準値を定めて運用・管理しています。

■ NPT加賀工場

石川県の上水を使用しています。排水については、工場内にある排水処理設備において排水基準をクリアするレベルに浄化したうえで近傍河川を經由し、日本海に排水しています。姫路工場と同様に、法令よりも厳しい水質管理の自主基準値を定めて運用・管理しています。

11-1-5 水の適正利用への取り組み(国内NISSHAグループ)

当社は水資源を有効に活用しており、地球環境に配慮した企業活動を展開しています。

生産工程では、不純物が製品上に残らないようにするために純水を用いて製品を洗浄します。水洗槽が1個のみの場合大量の水が必要ですが、水洗槽を多段にすることで、純水の使用量を減らすことができます。これは「向流多段水洗」や「カスケード洗浄」と呼ばれる方式です。NPT加賀工場ではこの方式を採用し、段階的に不純物を除去することによって、少ない水量で製品を洗浄し、大きな節水効果をあげています。また、汚泥脱水用のプレス機（ろ過機）のろ布の目詰まり防止のため、定期的に洗浄しています。その際、洗浄水として工場からの純水排水を再利用し、水の使用量の削減に努めています。

11-1-6 水に関するデータ

国内外生産拠点の水の使用量および排水量は以下の通りです。

項目	単位	バウンダリー	2023年度	2024年度	2025年度	
水	上水	千 m ³	国内外生産拠点	912	1,069	1,021
	井戸水	千 m ³	国内外生産拠点	42	37	94
	工業用水	千 m ³	国内外生産拠点	1,282	1,316	287
排水	千 m ³	国内外生産拠点	2,002	2,216	1,368	

11-2 生物多様性

11-2-1 基本的な考え方

生物多様性の保全に際しては、汚染を予防する活動を通じて、リスクの低減に取り組んでいます。

11-2-2 目標と進捗

国内NISSHAグループでは、生物多様性の保全に関して、以下の目標を定め、年度ごとに評価を行っています。

参照 12. 国内NISSHAグループの環境目標と活動実績

目標	2024年度実績	2025年度実績
① 汚染での環境リスクの予防に向けて、ハザード評価リスト ^{*1} で著しい環境側面に該当する環境リスクに対してリスク低減対策を行い、2029年度までに段階的にハザード評価を下げる。 (対象：国内 NISSHA グループ ISO14001 認証取得範囲の拠点 ^{*2})	達成	達成
② 環境事故 ^{*3} 0件を継続する	0件	0件

*1. ハザード評価リスト：環境リスクを抽出して発生可能性と発生した際の重大性の二軸で評価し、リスクレベルを特定するもの

*2. NISSHA本社、NII甲賀、NPT姫路・加賀・津、NISSHAエフアイエス株式会社、NISSHAビジネスサービス株式会社

*3. 環境事故は、工場外にまで影響を及ぼすものを指す

各拠点でハザード評価リストを作成し、環境リスク低減の一環として薬液漏出の対応訓練を実施した結果、工場における環境リスクアセスメントの数値が改善しました。今後も引き続き、環境リスクの低減と環境事故ゼロの維持に努めていきます。

11-2-3 生物多様性リスクの把握

当社グループでは、生物多様性に関するリスクおよび機会の特定に向け、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）が提唱する LEAP アプローチ^{*1}に基づき分析を進めています。

2025年度は、自然との接点や、自然への依存・影響の評価を中心に分析を進めました。具体的には、当社グループの主要事業を対象に、ENCORE^{*2}を活用して自然資本への依存および影響の整理を行うとともに、主要拠点については世界自然保護基金（WWF）が提供する Biodiversity Risk Filter^{*3}を用いた分析を実施し、事業・拠点ごとの生物多様性リスクを把握しました。

今後は、これらの分析結果を踏まえ、事業ごとの自然資本への依存および影響と、拠点ごとの地域特性に基づく生物多様性リスクを統合し、当社グループにおいて想定される具体的なリスクおよび機会の特定を進めていきます。

*1. 自然関連課題を評価するための統合的なアプローチであり、Locate（場所の発見）・Evaluate（診断）・Assess（評価）・Prepare（準備）の頭文字から、LEAPアプローチと呼ばれています。

*2. 自然資本金融同盟や国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCSC）などが共同開発した、企業の自然への影響や依存度の大きさを把握するためのツール

*3. WWF（World Wide Fund for Nature）が公開している生物多様性に関連したリスクツール

生物多様性の取り組み(インセクトハウス)

当社では、自然環境保護や生物多様性への関心を高める取り組みの一環として、京都本社構内に「インセクトハウス（Birds & Insect House）」を設置しています。

「顔」のように見える親しみやすいデザインはそのままに、より多くの鳥や虫たちが集まるよう2026年春にインセクトハウスの内部環境をリニューアルしました。インセクトハウス内に設置した丸太に小さな穴をいくつも開け、昆虫が住み着きやすい環境を整えています。また、竹垣の穴に巣をつくる昆虫の習性に着目し、竹を格子状に配置しました。竹は中が空洞で雨風を防ぎやすく、湿度が安定するので昆虫に好まれやすい植物の一つです。こうした小さな工夫の一つひとつを生物たちにとって居心地の良い場所づくりにつなげていきたいと考えています。

インセクトハウスは、一見すると小さな小屋ですが、そこから広がる自然へのつながりは非常に大きなものとなり得ます。当社のインセクトハウスがステークホルダーのみならず、生物多様性を「身近に感じ、考えるきっかけ」となることを願い、日々試行錯誤を繰り返しながら、自然との共生を意識した環境づくりに取り組んでいきます。



リニューアル前



リニューアル後

12. 国内NISSHAグループの環境目標と活動実績

国内 NISSHA グループは、ISO14001 認証を取得している拠点を対象に、2024 年度から 6 年間の「NISSHA グループ環境目標」を策定しています。この目標に基づき、対象となる事業拠点や部門がそれぞれの環境目標を設定し、年度ごとに結果を集計・評価し、進捗を管理しています。

12-1 2025年度の実績と活動

(1) 法規制/お客さま要求事項の順守への対応

目標	2025 年度		バウンダリー
	実績	判定	
① 環境法規制・地域条例の規制値違反 0 件	0 件	○	国内 NISSHA グループ
② お客さま要求事項の監査における環境に関係する重大な指摘 (Core Violation) 0 件	0 件	○	国内 NISSHA グループ
③ お客さまの製品含有化学物質要求事項順守違反 0 件	0 件	○	国内 NISSHA グループ

- ① 国内 NISSHA グループにおける法規制・地域条例について、順守点検により違反は発生していません。
- ② お客さま要求事項の監査における環境に関係する重大な指摘 (Core Violation) について、監査での指摘はありませんでした。
- ③ お客さまの製品含有化学物質要求事項順守に関して、違反に関する報告はありませんでした。

環境目標

期間: 2024年度～2029年度

対象: 国内NISSHAグループ

- (1) 法規制/お客さま要求事項の順守への対応
- (2) 気候変動の緩和
- (3) サプライチェーン全体の環境負荷低減
- (4) 生物多様性保全のための汚染の予防

判定基準

- : 目標達成できたもの
- △: 目標は未達であっても、活動を確実にこなしたものの
- ×: 目標が未達であり、活動が不十分であったもの

※会社名と略称

- NII: NISSHA インダストリーズ株式会社
- NPT: NISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社
- FIS: NISSHA エフアイエス株式会社
- NCI: 日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社
- NBS: NISSHA ビジネスサービス株式会社

(2) 気候変動の緩和

目標	2025年度		バウンダリー
	実績	判定	
① 2029年度までに2020年度比CO ₂ 排出量を27%削減する。(基準:2020年度実績値)	▲51%	○	NISSHAグループ
② CO ₂ 排出原単位*で、前年度比1%以上削減する。	NISSHA本社のみ達成	×	(省エネ法対象拠点) NISSHA本社 NII甲賀工場 NPT姫路工場・加賀工場

*CO₂排出率(原単位)=CO₂排出量/生産数量(生産数量は各拠点で異なる)

- ① 国内拠点のNII甲賀工場、NPT姫路工場・加賀工場で、100%再生可能電力の使用を継続するとともに、当社グループ全体でさまざまな省エネの取り組みを進めた結果、目標を達成しました。
- ② エネルギー原単位の目標と実績は下表の通りです。CO₂排出率(原単位)の前年度比1%以上削減に対し、工場ごとに目標を定め、品質活動と連動したエネルギー投入量の削減に取り組みました。対象とする4拠点のうち、NISSHA本社は目標を達成しましたが、NII甲賀工場・NPT姫路工場・加賀工場は目標未達となりました。

	目標原単位数値 (CO ₂ 排出量/生産数量)	実績原単位数値 (CO ₂ 排出量/生産数量)	判定
NISSHA本社	0.1117	0.1110	○
NII甲賀工場	0.4556	0.5064	×
NPT姫路工場	0.0184	0.0271	×
NPT加賀工場	0.0287	0.0415	×

(3) サプライチェーン全体の環境負荷低減

目標	2025年度		バウンダリー
	実績	判定	
① ゼロエミッション(再生再資源化率99.5%以上)の維持管理に取り組む。	98.8%	×	国内NISSHAグループ
② 廃棄物排出原単位*を前年度比1%以上削減する。	4拠点中2拠点達成	△	NII甲賀工場 NPT姫路工場・加賀工場 NCI
③ 化学物質使用量の削減(前年度比)に取り組む。	2拠点中1拠点達成	△	NII甲賀工場 NPT加賀工場
④ 水使用量の削減(前年度比)に取り組む。	3拠点中2拠点達成	△	NII甲賀工場 NPT姫路工場・加賀工場
⑤ 製品設計・開発段階・工程設計段階における省エネ・省資源・耐久性・資源循環・リサイクル・環境負荷低減などの視点を取り込む。	NISSHA本社 FISで推進	○	国内NISSHAグループの 設計開発部門・生産技術 部門

*廃棄物排出原単位=廃棄物排出量/生産数量(生産数量は各拠点で異なる)

- ① 再生再資源化率は98.8%となり、ゼロエミッションは未達となりました。
- ② 廃棄物排出原単位の目標と実績は下表の通りです。品質活動の改善による良品率の向上や、効率改善による投入材料のムダの排除、廃棄物から有価物化への取り組みなど、工場ごとに取り組んでいます。2025年度は、対象とする4拠点のうち、NII甲賀工場・NPT姫路工場で目標を達成した一方、NPT加賀工場・NCIは目標未達となりました。

	目標原単位数値 (廃棄物排出量/生産数量)	実績原単位数値 (廃棄物排出量/生産数量)	判定
NII甲賀工場	11.40	11.00	○
NPT姫路工場	23.63	3.72	○
NPT加賀工場	626.14	677.28	×
NCI	9.86	12.51	×

③ NII 甲賀工場では、生産品種の変化により化学物質の使用量が増加したため、目標未達となりました。NPT 加賀工場では、工場集約により排水処理薬品使用量の削減ができました。引き続き、化学物質の削減を継続していきます。

④ 水使用量の実績は下表の通りです。NPT 姫路工場では生産品目の組み換え、NPT 加賀工場では生産量の減少により、水使用量が減少しました。NII 甲賀工場では節水の取り組みを継続していますが、品質改善のため水使用量が増加し目標未達となりました。引き続き、工場での生産効率改善による水使用量の削減・雑用水の節水を継続していきます。

	2024 年度 水使用量 (千 m ³)	2025 年度 水使用量 (千 m ³)	判定
NII 甲賀工場	57.3	66.3	×
NPT 姫路工場	1267.7	246.8	○
NPT 加賀工場	872.4	825.1	○

⑤ NISSHA 本社の開発部門におけるサステナブル成形品の量産化、自動車外装部品の開発、FIS における冷媒ガスセンサーの生産自動化の検討などを通じ、設計・開発段階および工程設計段階での環境負荷低減に取り組みました。

(4) 生物多様性保全のための汚染の予防

目標	2025 年度		バウンダリー
	実績	判定	
① 汚染での環境リスクの予防に向けて、ハザード評価リスト*1で著しい環境側面に該当する環境リスクに対してリスク低減対策を行い、2029 年度までに段階的にハザード評価を下げる。	達成	○	(ISO14001 認証取得範囲の拠点) NISSHA 本社 NII 甲賀工場 NPT 姫路工場・加賀工場・津 FIS NBS
② 環境事故 *2 0 件を継続する。	0 件	○	NII 甲賀工場 NPT 姫路工場・加賀工場 NCI

*1. ハザード評価リスト: 環境リスクを抽出して発生可能性と発生した際の重大性の二軸で評価し、リスクレベルを特定するもの

*2. 環境事故は、工場外にまで影響を及ぼすものを指す

① 各拠点でハザード評価リストを作成し、環境リスク低減の一環として薬液漏出の対応訓練を行いました。この取り組みにより、工場の環境リスクアセスメントの数値が改善しています。今後も引き続き、環境リスク低減に努めていきます。

② 2025 年度の環境事故は 0 件でした。引き続き、環境事故ゼロに努めていきます。